

2019年度

事業計画書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター

目 次

1. 事業方針	1
2. 事業の実施計画	3
2.1 パラリンピック競技団体の振興体制整備	3
2.2 アスリートが競技に集中するための環境整備	3
2.2.1 パラアスリートの総合力向上	3
2.2.2 日本財団パラアリーナ運営	4
2.3 パラリンピックの普及・啓発	4
2.3.1 パラリンピック・ムーブメント推進に向けた広報活動	4
2.3.2 「パラ駅伝 in TOKYO」の開催	6
2.3.3 「パラフェス2019」の開催	6
2.3.4 パラスポーツ体験型イベントの実施	6
2.3.5 パラリンピック教育の実施(あすチャレ！スクール)	7
2.3.6 パラリンピック教育事業開発(I'mPOSSIBLE 日本版)	7
2.3.7 法人向けパラスポーツ体験プログラムの実施(あすチャレ！運動会)	7
2.4 パラリンピックボランティアの推進	8
2.4.1 パラリンピックボランティアの育成推進	8
2.4.2 障がい者コミュニケーションセミナーの実施(あすチャレ！アカデミー)	8
2.5 パラリンピックの学術研究	9
2.6 パラスポーツの国際支援	9
2.7 事業推進のためのセンター維持管理	9

1. 事業方針

スポーツ基本法では、スポーツは世界共通の文化であり、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利であると定めている。しかしながら、障がい者を取り巻くスポーツ環境をみると、施設や指導者の不足など、スポーツ参加への機会が限られているのが現状である。

このような課題の解決には国、企業、NPO など様々な関係者の努力が求められるが、何より国民ひとりひとりがそれぞれの多様性を認め合うインクルーシブな社会を実現させていくことが大切である。

パラリンピックには人に感動や勇気、気づきを与える力があり、日本は 2020 年の東京パラリンピックを通じてその力を最大限に享受し、活かすためにあらゆる努力をしなければならない。パラリンピックの成功はメダルの数だけでなく、社会にいかに良い変化をもたらしたかという観点も含めて図ることが重要である。

ただし、成功に向けた課題は山積している。各競技を運営する競技団体においては予算や人材不足など事務局運営に多くの課題を抱えており、また、パラリンピックを目指す選手においてもトレーニング施設やコーチの不足など競技力向上を目指すには厳しい環境下に置かれている。当センターでは、それらへの対応はもちろん、パラリンピックに対する関心喚起、大会を支えるボランティアの育成などにも取り組んでいく。

業務の遂行にあたっては以下のビジョンを見据えながら取り組むこととする。

「Challenge for Tomorrow」

パラリンピックには、社会を変える力がある。

パラリンピックには、人に感動と勇気を、

そして気づきを与える力がある。

2020年へ向け、日本はその力を最も享受する資格を得た。

パラリンピックの舞台上で活躍する人、

その舞台裏でしっかりと支える人、

ひとりひとりが輝きを放ち、主役となるために。

心に刺激を、行動する勇気を。

Challenge for Tomorrow.

ゴールに向かって全力を尽くす真っすぐな姿。

一つの目標に向かって一丸となるチームプレー。

その挑戦を全力で支え、応援する人々の心と技術。

国籍、文化、言語、性別、障がいの有無の違いを超えて、世界中が一つになる瞬間。

そして、この地球に生きる、わたしたち一人一人の心が動き、感動と希望を共有する瞬間。

パラリンピックには、そんな力がある。

たとえ何かができなかつたとしても、それ以上に輝く、別の何かを持っている。

選手の輝き。支える人の輝き。応援する人の輝き。

一人一人の持つ輝きが異なるからこそ、その輝きが一つに重なり合ったとき、

今までに見えなかつた世界が見えてくる。

明日の世界を、より輝かせるために行動する勇気が湧き上がる。

それぞれの個性を尊重し合い、誰もが輝ける社会を創り出すイノベーションが生まれる。

“明日”への挑戦。

「想い」を必ず「行動」に。

私たちは、行動することでイノベーションを起こします。

2. 事業の実施計画

2.1 パラリンピック競技団体の振興体制整備

予算額:606.9 百万

夏季・冬季合わせて31のパラリンピック競技団体の多くは事務局体制に課題を抱えており、選手強化や競技普及を十分に実施できていない。2015年11月に共同オフィスを設置し、助成金の提供の他、共通機能としてバックオフィスの提供、セミナー等を通じたキャパシティビルディングを実施し、一定程度の基盤整備がなされたものの、未だに専従スタッフを十分に確保出来ていない団体や、将来を見据えた継続的な収入源の獲得の目途が付いていない団体も数多く、一層の支援を必要としている。

そこで、2019年度は2018年度と同規模の支援を継続しつつ、ガバナンス強化と効率的な運営に重点をおき、2020年以降の自立運営モデル構築を目指す。支援にあたっては、各団体の現状と目指す団体像に応じて最も適した支援を行うよう、専門家を活用した組織診断を実施する。

また、東京パラリンピック前の最後の年ということで、大会における観戦拡大や運営に関する支援を行い、大会前の準備を整える。

パラスポーツ競技者の裾野拡大を目的として制作したWEBサイト「マイパラ！」(2017年4月オープン)については、掲載競技数・チーム数の拡大を目指し、情報インフラとしての充実を図る。同時に、地域におけるパラスポーツ普及の核となる拠点を全国に展開するべく、長野県をモデル地域と選定し、2018年6月には「スポーツを通じた共生社会の創造に向けた連携・協力に関する協定書」を締結した。将来的には、パラスポーツをやりたい人が身近に取り組みめる環境が広がるよう、情報インフラの「マイパラ！」と併せて事業展開を行う。

2.2 アスリートが競技に集中するための環境整備

2.2.1 パラアスリートの総合力向上

予算額:4.9 百万

パラアスリートが多くの人々から尊敬され、障がい者にも健常者にも影響力を発揮するには、競技力の向上のみならず、人間力も含めた総合力を高めることが必要である。

近年、パラアスリートへの注目が高まる中、メディア対応やキャリア形成など競技力向上以外の側面的支援が不足している。そこで、パラアスリートや保護者などを対象とした各種セミナーの開催や各種教材の配布など、パラアスリートの総合力向上を図る。特に2019年度は2017年度に開始したパラアスリートのスピーチトレーニングを広く展開し、より上級の応用トレーニング修了者の増加とともに、講演会やメディア出演等で社会に強いメッセージを伝えるパラアスリートの育成を推進する。

また、2016年に制作した「マンガで学ぶスポーツコンプライアンス」の第2弾を作成し、アスリート及び指導者、団体関係者の意識向上を図る。制作にあたっては、マンガと併せてラジオドラマ風の音声データも作成し、視覚障がい者への普及も図る。

2.2.2 日本財団パラアリーナ運営

予算額:458.2百万

パラスポーツの裾野の拡大にあたっては、日常的に競技実施が可能な施設の少なさが問題となっている。中でも特に体育館で行う車いす競技については、床を傷つける等の理由で利用を断られることもあり、体育館の確保が困難な状況が見られる。当該問題を解決するために、お台場にある船の科学館敷地スペースを活用し、パラスポーツ競技やパラスポーツに関する普及啓発イベントが行える体育館として、日本財団パラアリーナを2018年6月1日に竣工、オープンした。2019年度は東京パラリンピック競技大会1年前の重要な時期に位置付けられるため、選手のより良い練習環境の提供に努めつつ、パラリンピック・ムーブメント推進に寄与するイベントも併せて実施する。

2.3 パラリンピックの普及・啓発

2.3.1 パラリンピック・ムーブメント推進に向けた広報活動

予算額:191.8百万

東京2020パラリンピック競技大会で各競技会場を満員にできるようパラスポーツファンを増やしていくとともに、普段からパラスポーツや選手の魅力を伝え、国民の関心を高めるための継続的なムーブメントを起こしていく。

1)WEB

パラリンピック、パラスポーツの普及啓発を目的に、以下2つのWEBサイトを運営。

①パラリンピック・パラスポーツの総合サイト(日本財団パラリンピックサポートセンター公式WEBマガジン)

②東京2020パラリンピック「OEN-応援」サイト

2018年に立案したWEB戦略のKGI=月間利用者(ユニークユーザー)数30万人/100万PV達成に向けた施策

- ・ブランディング強化&認知度UP:コンテンツ発信
- ・流入経路拡大:パラリンピックのステークホルダー&外部メディア連携
- ・エンゲージメント向上:コンテンツマーケティングにもとづいたコンテンツ制作
- ・マーケット拡大:話題化プロジェクトの企画&実施

- ・外部パートナー連携(コンテンツ制作、WEB 運営、広告運用)
- ・アクセス解析&効果測定
- ・WEB&SNS 広告の運用

2) 動画

WEB と同じ目的・戦略のもと、動画コンテンツの強みをいかし、WEB 記事だけでリーチできない層へのアプローチを強化し、動画ならではの訴求力でパラリンピック、パラスポーツの普及啓発ならびにパラサポの認知度 UP を図る。

< 動画の公開場所 >

- ・YouTube のパラサポアカウント
- ・WEB マガジン
- ・応援サイト
- ・各事業の開催場所
- ・スポーツナビ
- ・UUUM:公式 YouTube チャンネル+所属クリエイターの YouTube チャンネル

3) SNS

- ・パラスポーツファンを更に獲得するため、選手・競技情報の配信を強化
- ・SNS 独自切口のコンテンツを配信しウェブサイトへの誘引を図る
- ・無関心層を喚起する新たなコンテンツの開発(インスタグラム)
- ・フォロワー獲得に向けたプロモーション施策立案

4) メディアリレーション

- ・各事業、イベントごとの効果的(露出数、パラサポサイトへの誘致、SNS 上の評価など)な情報発信(リリース、会見他)を行っていく
- ・各事業の地方展開時のメディア対応の強化
- ・スポンサー企業広報との連携
- ・展示会、ショー出展のプログラムは事務局広報連携
- ・PR 会社(アンティル)と効果的に連携し、個別メディア(媒体、番組別)へのリーチ、リレーション強化を図り、取材誘致を行っていく

5)制作発行物・展開

当センターの事業およびパラスポーツ全般について、子どもから大人まで幅広い層に伝える「パラサポ新聞」を年2回、イラスト等を活用しパラスポーツに触れたことがなかった層にも関心を持ってもらうための「ParaSports」マガジンを年1回、著名な写真家である蜷川実花氏をクリエイティブ・ディレクターに迎えパラアスリートの魅力を発信するグラフィックフリーマガジン「GO Journal」を年2回発行し、教育事業やイベントなどで広く配布する。

主に、「パラサポ新聞」はスクール事業や新聞折り込み、「ParaSports」マガジンはアカデミー事業を中心に展開し、「GO Journal」は行動を喚起するようなリアルイベントとの連動や店舗等への設置を通して、より幅広い層へのリーチを図る。

また、これらの定期刊行物のサンプルを産学官に積極的に配布し、活用事例を紹介しながら、全国的なパラリンピック啓発活動に資するものとする。

2.3.2 「パラ駅伝 in TOKYO」の開催

予算額:91.1 百万

障がいのあるなしに関わらず、誰もがスポーツを楽しみ、お互いの理解を深めることを目的に、様々な障がいのあるランナーと健常ランナーをひとつのチームとした駅伝大会を開催する。チームは、視覚障がいランナー・聴覚障がいランナー・知的障がいランナー・車いすランナー・肢体不自由ランナー(立位)・健常ランナーにて構成され、全都道府県から参加募集を募り最大20チーム(予定)で競い合う。また、同日には大会を盛り上げるサイドイベントを実施し、駅伝と併せてパラスポーツに対する国民の関心を高めることを目指す。

2.3.3 「パラフェス2019」の開催

予算額:80.5 百万

普段パラスポーツに関心の低い層や、これまでパラスポーツを見たことがないような人に対してもその魅力を知ってもらうことを目的に、パラアスリートとアーティストが共演するライブイベントを開催する。2016年度、2017年度、2018年度に続いて第4回となる。パラアスリートのトークショーやパフォーマンス、映像上映などを行い、パラスポーツの認知度を高めるとともに興味喚起の機会とし、観客がパラスポーツのファンになるよう促す。イベントを通じて障がいの有無をこえた人間の可能性を共有し、インクルーシブな社会の実現に寄与する。

2.3.4 パラスポーツ体験型イベントの実施

予算額:44.0 百万

子どもも大人も一緒になってパラスポーツを気軽に楽しめる機会の提供を目的とした、テーマパーク型のパラスポーツ体験イベントを行う。車いすバスケットボール、ボッチャ、パラ・パワ

ーリフティングなどのパラリンピック競技のブースを構え、パラリンピアンやパラアスリートの指導のもとに体験を実施する。自治体と連携した開催やイベントへの出展を見込んでいる。年に5～6回開催予定。

2.3.5 パラリンピック教育の実施(あすチャレ！スクール)

予算額:74.7 百万

パラスポーツ体験を通じて、パラスポーツの知識や認知を高めるとともに、障がいに対する理解を深めることを目的に、全国の小中高学校を対象にパラスポーツ体験型授業を行う。実施学校での継続的な学習につなげるため「I'mPOSSIBLE」の導入を積極的に促すことやパラリンピックの周知が足りていない地方自治体での実施を重点に置き、2019年度は250校以上での実施を目標とする。

2.3.6 パラリンピック教育事業開発(I'mPOSSIBLE 日本版)

予算額:114.4 百万

国際パラリンピック委員会・日本パラリンピック委員会と連携し2017年度より制作・発行している、パラリンピック教育に関して世界共通で使用可能な基礎教材「I'mPOSSIBLE」を、2020年東京パラリンピックを見据えて日本の教育現場で使いやすいように、今年度も日本語版教材を制作し、全国の学校に配布提供する。また、教材の活用と指導方法を学校や教育委員会等関係諸機関へ普及を図る。

2019年度は、座学と実技の4授業分を配付した2017年度、5授業分を配布した2018年度に続き、I'mPOSSIBLE 日本版独自の授業案を含む5授業分を第三弾として全国の小学校及び特別支援学校に配布して小学生版教材を完結させる。また、2018年度に配布した中高生版第一弾に続き、小学生向けの8授業分を中高生向けに編集して中高生版第二弾として全国の中学校及び高等学校に配付する。さらに、中高生版は新たに2授業分を制作する(配布は2020年度の予定)。

普及戦略においては、教材の活用によるパラリンピック教育を推進するため、I'mPOSSIBLE 推進地区を定め、集中的に教員研修会や説明会を行うほか、推進地区のPRができる施策を実施するとともに、広く教員や子どもがI'mPOSSIBLEの存在を知ることができるよう、メディアなどの媒体を介して周知展開を行う。

2.3.7 法人向けパラスポーツ体験プログラムの実施(あすチャレ！運動会)

予算額:86.4 百万

誰もが参加しやすいパラスポーツ運動会の実施を通じて、パラスポーツへの興味・関心を喚起するとともに、参加者間の交流促進を図る。

近年需要が増加している社内運動会や地域のスポーツイベントにパラスポーツのプログラムを組み込み、パラスポーツに気軽に触れ合える機会を提供し、パラスポーツに対する“アンテナ”を立ててもらおう。大学や企業、自治体を対象とし、200～300 人規模でおこなうチーム対抗パラスポーツ運動会と、20～30 人規模でおこなうミニ運動会を提供。2018 年度は全国 7 拠点にて「全国横断パラスポーツ運動会」を展開し、全国での浸透を図った。2019 年度は、さらに事業の浸透を図るべく、全国での体験会の回数を増やす。また前年度から継続して企業対抗や自治体対抗などチーム対抗のパラスポーツ運動会を実施する。

2.4 パラリンピックボランティアの整備

2.4.1 パラリンピックボランティアの育成推進

予算額:15.0 百万

2020 年東京パラリンピックには、オリンピックと併せて約 10 万人のボランティアが必要と言われているが、特にパラリンピックに関しては、スポーツに関する知識・障がい者のケアに関するスキル・外国語対応などの能力が必要とされており、これらの能力を備えた人材の育成が急務である。また、障がい者自身がボランティアとして活動するための計画策定も重要である。

そこで、2017 年6月に締結した東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と日本財団のボランティア連携・協力の協定に基づき設立された日本財団ボランティアサポートセンターと連携し、上記へ対応する事業の他、全国的にボランティアムーブメントを高める活動を推進し、オールジャパンでの 2020 年大会成功を目指す。

2.4.2 障がい者コミュニケーションセミナーの実施(あすチャレ！Academy)

予算額:86.5 百万

満 18 歳以上の成人を受講対象とした有料のセミナープログラム「あすチャレ！Academy」を実施。パラリンピックやパラスポーツを通じて障がい者の“リアル”を障害のある当事者講師から学び、ビジネスや教育、行政の現場でインクルーシブな環境を率先してつくりだす人を輩出する目的で開催する。全国 2 拠点(東京・大阪)での個人開催セミナーを継続しつつ、企業・大学・自治体をメインターゲットとして推進する。また、新たに 2018 年 12 月に開発した小学生・中学生を対象とした「あすチャレ！ジュニアアカデミー」を大きく展開し、合計で約 3 万人の受講者を目指す。そして 2020 年に向けて障がい当事者が、自分たちの障がいをリアルに語り、社会に反映させるスキルをつけるために講師育成にも力を入れていく。

2020 年東京パラリンピック開催にあたっては、世界各国より多くの障がい者が競技会場を訪れることが予想され、外国語対応のスキルだけでなくアクセシビリティ対応などの知識を持つボランティアが望ましい。「あすチャレ！Academy」の受講者は、そういったボランティアとしての

スキルを兼ね備えることが期待でき、本事業はボランティア育成の側面も担っている。

2.5 パラリンピックの学術研究

予算額:50.0 百万

パラリンピック・ムーブメントを推進するにあたって、パラリンピックやパラスポーツに関する学術研究、社会調査を行い、それらの研究成果を発表する紀要や、大学・研究機関と連携したシンポジウムなどを開催する。

2.6 パラスポーツの国際支援

予算額:26.0 百万

国際パラリンピック委員会、Agitos 財団、日本パラリンピック委員会と協力して、パラリンピック教育教材 I'mPOSSIBLE 国際版の制作および普及のための支援を 2018 年度に引き続き 2019 年度も行う。

2.7 事業推進のためのセンター維持管理

予算額:181.7 百万

上記事業を推進していくための事務所を維持管理し、スタッフを雇用する。